

2016年度 認定・仮認定及び条例指定NPO法人の 制度の周知状況に関する調査報告書

2017年2月実施
藤沢市市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい

I. 調査概要 … 4

調査の背景・目的
調査を行うことの効果
実施概要

II. 結果概要 … 7

1. 全体を通して
2. 予備調査を実施して
3. 本調査を実施して改めて分かった支援ニーズ

III. データ集 … 10

認定NPO法人・仮認定NPO法人・条例指定NPO法人制度に関する調査」結果

1. 「認定NPO法人・仮認定NPO法人・条例指定NPO法人制度に関する調査」
2. 「認定NPO法人・仮認定NPO法人・条例指定NPO法人制度に関する調査」
(取得済み法人対象)
3. 「寄付の状況についての調査」(取得済み法人対象)
4. 「会計・経理の状況についての調査」

IV. 参考 … 22

調査票
調査票(取得済み法人対象)

I . 調査概要

調査概要

調査の背景・目的

2001(平成13)年に認定NPO法人制度(旧国税庁の制度)がスタートし、改正を重ね、2012(平成24)年より所轄庁が認定事務を行うこととなった。また、条例指定NPO法人制度も一部を除く、各所轄庁、政令指定都市で始まっており、手続きが認証と同じ部署でできるようになった。

藤沢市では、2016(平成28)年2月に実施した『平成27年度藤沢市NPO法人活動実態調査結果』によると、認定NPO法人を取得申請した法人は、213法人のうち7%に留まっている。また、それらを除く、「説明会や手引きにより知っている」、「内容は知らないが、制度の存在は知っている」と回答した法人は、66%となり、制度を知る法人の割合は高いものの、活用とまでは至っていないようだ。

そこで、本年度は、認定NPO法人、仮認定NPO法人および条例指定NPO法人制度を活用の有無に関する意識や、実際に取得を考えている団体については、取得にあたり、どのような支援が必要か、などを調査することで、市民活動団体への支援の方向を探ることを目的とする。

調査を行うことの効果

- ・藤沢市市民活動推進センター(以下、推進センター)および、藤沢市が、藤沢市内のNPO法人における認定NPO法人・仮認定NPO法人・条例指定NPO法人(以下、認定・指定NPO法人)の制度の認知状況を知り、周知に関する課題等を洗い出しが必要な支援ニーズを探ることができる。
- ・NPO法人が認定・指定NPO法人の申請・活用するにあたり、どのような方法で取り組んでいきたいかを知ることができる。
- ・藤沢市内のNPO法人が、認定・指定NPO法人を取得するにあたり、ハードルに感じていることは何か、それをどうしたら改善できるのかを知ることができる。

調査概要

実施概要

調査名	2016年度 認定・仮認定及び条例指定NPO法人の制度の周知状況に関する調査
実施期間	2017(平成29)年2月10日(金) ～2017(平成29)年2月28日(火)
調査対象	藤沢市に主たる事務所を置くNPO法人(205団体)および、 藤沢市に従たる事務所を置くNPO法人(23団体)の計228法人 ※出典:内閣府NPOポータルサイト、2016年12月22日現在
調査実施主体	藤沢市市民活動推進センター (指定管理者:認定NPO法人藤沢市市民活動推進連絡会)
調査内容	<p>1. NPO法人の公開情報より予備調査</p> <p>①認定取得可能性の割合を探る</p> <p>・2年度分の活動計算書より、簡易パブリックサポートテストの実施</p> <p>2. アンケート調査</p> <p>①認定NPO法人・仮認定NPO法人・条例指定NPO法人を取得していない法人対象の項目</p> <p>・認定NPO法人・仮認定NPO法人・条例指定NPO法人制度に関する調査(全8問)</p> <p>②認定NPO法人・仮認定NPO法人・条例指定NPO法人を取得している法人対象の項目</p> <p>・認定NPO法人・仮認定NPO法人・条例指定NPO法人制度に関する調査(全8問)</p> <p>・寄付の状況についての調査(全5問)</p> <p>③全法人共通項目</p> <p>・会計・経理の状況についての調査(全7問)</p>
調査方法	上記の調査対象団体に、調査票を郵送(藤沢市市民活動推進センター情報誌『ニューズレター』2017年1月号に同封)した。また、藤沢市市民活動推進センターのウェブサイトよりダウンロードをできるようにウェブ環境を整えた。返送方法は、返信用封筒に封入して郵送および、来館時の直接提出、Eメールのいずれかとする。
回収率	回収率:39.0% 回答数:89法人

Ⅱ．結果の概要

調査結果の概要

1 全体を通して

本調査では、「認定NPO法人・仮認定NPO法人・条例指定NPO法人制度の周知状況」について調査を実施した。

調査を行うにあたり、まずは、予備調査として、認定NPO法人の取得の可能性を無作為に抽出した31法人に対して実施し、その上で、本調査では、認定・指定NPO法人を取得していない法人および、取得している法人の計228法人を対象にアンケート調査を行った。

アンケート調査では、「認定NPO法人、仮認定NPO法人・条例指定NPO法人制度に関する調査」、「会計・経理の状況についての調査」、「寄付の状況についての調査（認定・指定NPO法人のみ対象）」の3つの項目に分けて各法人にお伺いした。

認定・指定NPO法人を取得するかどうかについては、組織の目指す方向性や規模などにより、各法人で決定する必要であるが、今回は、その制度の周知状況の結果から、改めて、NPO法人を運営するにあたって、どのような課題があるのか、その支援ニーズが可視化されたのではないだろうか。

2 予備調査を実施して

予備調査として、・推進センターに登録し、主たる事務所が藤沢市にあるNPO法人76法人の40%にあたる31法人を対象に、推進センターが簡易パブリックサポートテストを実施した。なお、この31法人は、無作為に抽出した。そこでは、認定NPO法人の取得の可能性を、内閣府NPOポータルサイトに掲載されている、前年度および前々年度の活動計算書の勘定科目である、受取賛助会費および、受取寄附金等の収益または収入から相対値基準にて算出した。

相対値基準による簡易パブリックサポートテストを実施した結果、31法人中、5法人が相対値基準の条件である20%以上を達成していることが分かった。5法人の活動分野は、NPO法人の特定非営利活動20分野で見ると、福祉2法人、環境1法人、文化2法人であった。

また、31法人の2年度分の活動計算書における総収益/収入分の寄附金割合は、最小値が0%で、最大値が50.9%、平均は、11.2%で中央値が3.6%となっている。

表1.予備調査の実施概要

目的	認定・指定NPO法人の取得可能性の割合を探ること
対象	推進センターに登録し、主たる事務所が藤沢市にあるNPO法人 76法人
内容	2年度分の活動計算書より、簡易パブリックサポートテストの実施
方法	内閣府NPOポータルサイトより、上記対象のNPO法人の活動計算書から、推進センター職員が相対値基準にて簡易パブリックサポートテストを実施

表2.簡易パブリックサポートテストにおける総収益/収入分の寄附金割合

	割合(単位:%)
平均	11.2
中央値	3.6
最小値	0
最大値	50.9

3 本調査を実施して改めて分かった支援ニーズ

NP0法人の運営の質をどのように高めていくのか、また、信用や信頼をどのように築いていくのか。今回の調査を通じて、改めて、この質が問われているようだ。その質を測る指標の1つが、認定・指定NP0法人制度ではないだろうか。だからといって、全ての法人がこれらの制度を活用することが望ましいとはいえない。それは、その法人が目指す社会のあり方や、組織の規模により、取得しない方が運営し易い場合があるからである。ただ、そういう手段を選ぶにしても、組織の質は高めていく必要はある。そのためには、どのような支援ニーズがあるのか、本調査により、それを明らかにしていけたらと考えたため、実施するに至った。

本調査を実施した結果、認定・指定NP0法人を取得していない法人を対象に、これらの制度を知っているかを伺ったところ、「はい」との回答が81%と周知は進んでいることが分かった。周知の状況は高いものの、取得に関心があるかどうかの設問では、「はい」が35%、「いいえ」が64%となっていた。また、問2で「取得に関心がある」と答えた35%の法人のなかには、既に「取得の準備中」と回答した法人が、そのうちの17%いることが分かった。また、同様に、どの制度を利用する予定か、を尋ねたところ、34%が「認定NP0法人」と答えている。その取得目的は、「信頼度を向上させるため」が21件と最も多く、続いて、19件の「寄附を増やすため」、「組織の基盤を確立するため」の15件となっている。

また、「取得の弊害」となっていることについては、「寄附金が集まらない」との回答が14件と最も多く、次いで、「手続きを行う人材がいない」の11件、「労務管理がまだ整備できていない」の9件となっている。その上で、「弊害になっていることに関して、どのような支援があるとよいか」という問いに対して、1位が「申請手続き」で16法人、2位「会計・経理」で10法人、3位は、「労務管理」で7法人だった。また、どのような支援があるとよいかについて、「その他」の回答の中には、「寄附金の深い理解のためのセミナー」、「会員の増加対策」、「人集め」に関してのサポートが欲しい、との記載があった。

昨今、NP0におけるファンドレイジングの全国組織の設立などにより、資金調達の関する取り組みの工夫など、手法のあり方が多様化してきている。また、2011年に起きた東日本大震災をきっかけに寄附への意識が高まってきたと言われ、『寄付白書2015』※1によると、推計で個人の寄付総額は、約7,409億円と、『寄付白書2010』※2の個人寄付総額5,455億円と比較し、この5年間で約1.4倍近くに増えてきていることが分かる。しかしながら、団体として寄附の受入れ態勢の整備が十分かどうか、寄附するのに相応しい法人はどこか、という寄附者とNP0法人とのマッチングの機会についても、今後の対策が必要ではないか、ということが推測される。

また今回、組織運営の土台とも言える、「会計・経理の状況」も併せて伺った。そこでは、会計担当者を置く法人は、64%あることがわかった。また、会計担当者の経験値に関する問いへの回答では、「企業での経理の経験がある」が68件と最も多い回答があった。さらに、会計処理のツールに関しては、「会計ソフトで入力」しているとの回答が、42件あり、半数程度の団体が会計ソフトを活用していることが分かった。しかしながら、「エクセルの現金・預金出納帳」を活用している法人も32件と未だ主力級の活躍を見せている。それに加えて、手書きで処理を行っている法人は、「手書きの伝票を使用」および、「手書きの現金・預金出納帳を使用」を合わせて32件となっており、手書きでの処理も根強い人気を誇っている。NP0法人会計基準の策定により活動計算書が活用されるようになり、収支計算書からの移行の猶予期間はあるとはいえ、未だに実態として、収支計算書の形態で決算を行う法人が、予備調査により31法人中21法人と多数を占めていることが分かった。

以上のことから、今後、会計・経理の処理の効率化をどのように図っていくのか、また、会計担当者が変わったとしても、会計処理能力の質の担保をどのように図っていくのか、についても支援策を練る必要がある。会計処理能力や事務能力の質の担保をすることで、NP0法人としての信用度を向上させることにもつながっていくのではないだろうか。

※1.『寄付白書2015』寄付白書発行研究会著、日本ファンドレイジング協会発行、2015年11月

※2.『寄付白書2010』日本ファンドレイジング協会編、日本経団連出版発行、2011年1月

Ⅲ. データ集

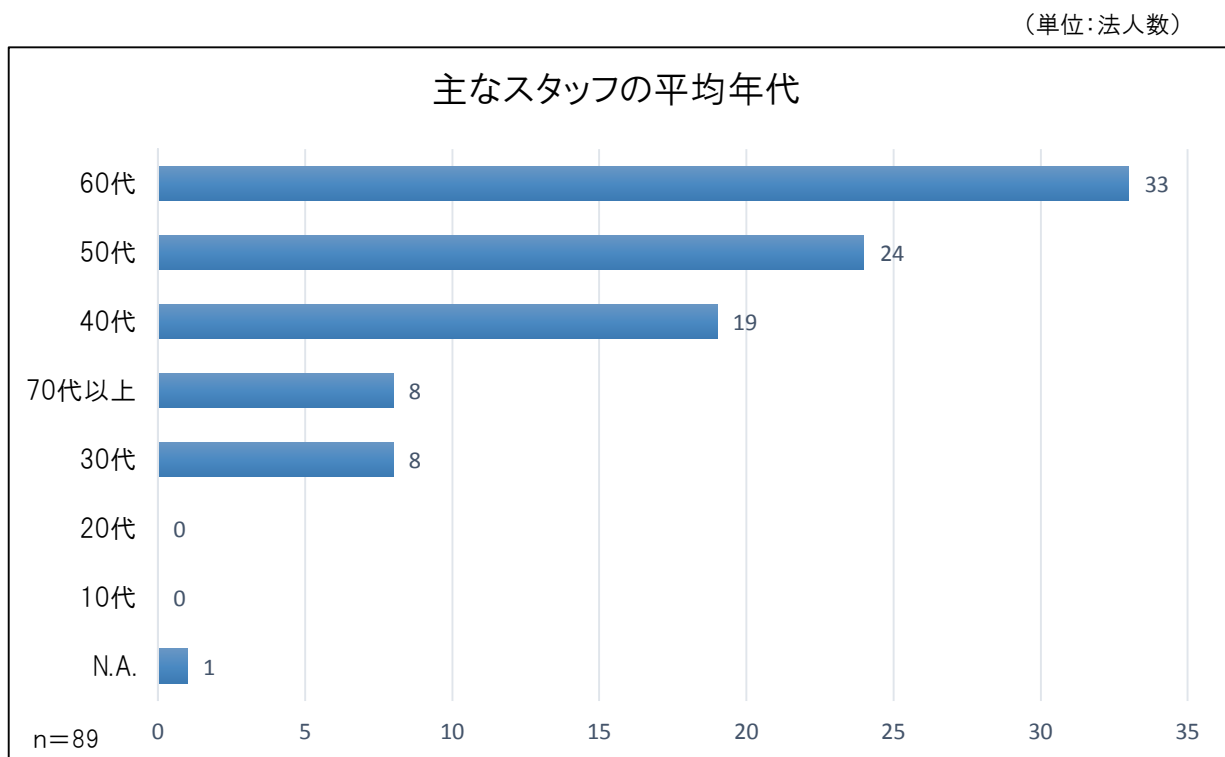
データ集

「認定NPO法人・仮認定NPO法人・条例指定NPO法人制度に関する調査」結果

調査結果の集計をもとに、グラフとしてまとめた。本データ集では、認定・指定NPO法人を取得している法人と、取得していないNPO法人のそれぞれに対して、異なる質問項目で調査を実施した結果である。

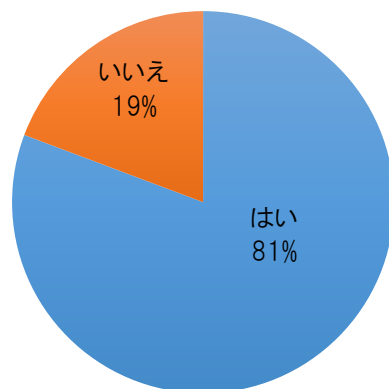
加えて、共通の質問項目として、「主要スタッフの平均年代」および、「会計・経理の状況についての調査」の2点がある。

特に、認定NPO法人の取得要件の1つに「運営組織及び経理が適切であること」とあるように、各法人の会計・経理の状況について確認することができた。



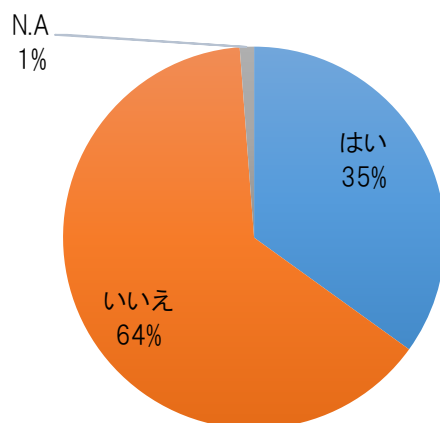
1. 「認定NPO法人・仮認定NPO法人・条例指定NPO法人制度に関する調査」 (全8問、取得していない法人対象)

問1 認定・指定制度の認知の有無



n=84

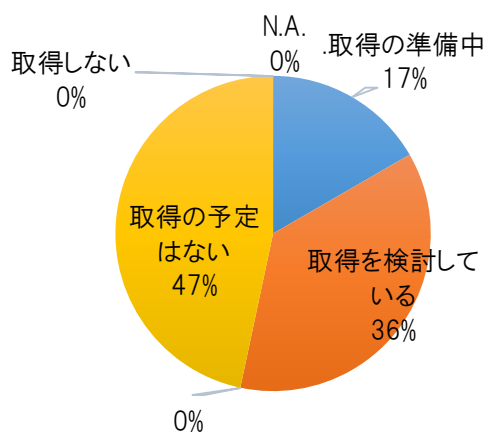
問2 認定・指定法人取得の関心の有無



n=84

問3 認定・指定制度の取得に関する状況

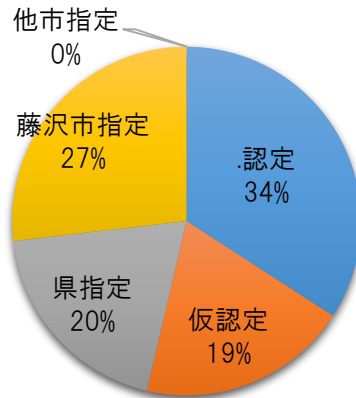
(問2で「はい」と回答した方のみ)



n=29

問4 利用する予定の制度

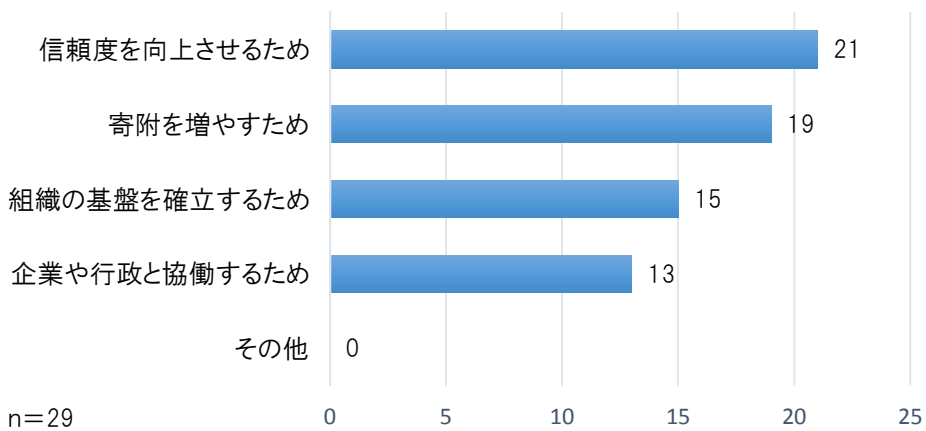
(問2で「はい」と回答した方のみ)(複数回答可)



n=29

問5 認定等の制度を取得後の活用目的

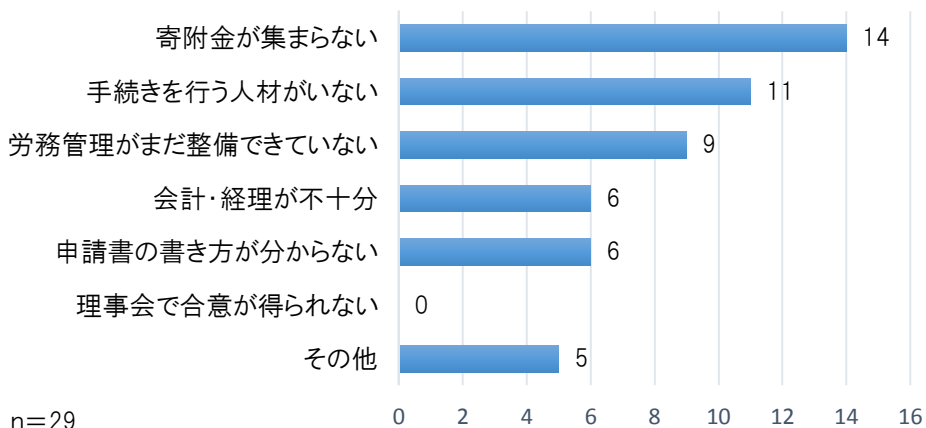
(問2で「はい」と回答した方のみ)(複数回答可)



n=29

問6 取得の弊害になっていること

(問2で「はい」と回答した方のみ)(複数回答可)



n=29

問7 弊害になっていることに関して希望する支援策

(問2で「はい」と回答した方のみ)

(単位:法人数)

	申請手続き	会計・経理	労務管理	その他
第1位	16	0	3	3
第2位	2	10	4	1
第3位	3	5	7	0

n=29

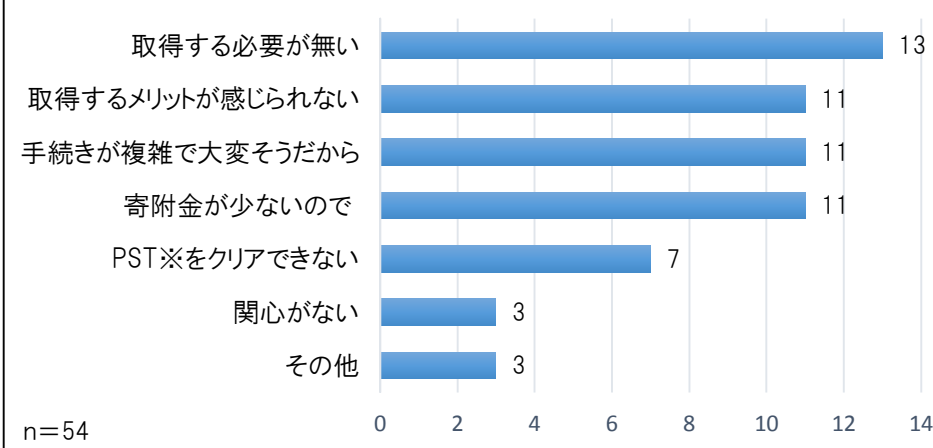
上記の表の通り、第1位「申請手続き」で16件、第2位「会計・経理」の10件、第3位「労務管理」で7件となっている。

※ここでは、支援策として必要だと思うものを記載しています。

項目	「その他」の記載内容
申請手続き	<ul style="list-style-type: none"> ・手続きのマニュアルがない。 ・申請のメリットや手続きの進め方、方法の周知の支援 ・どのような準備が必要か等のサポート ・具体的な文作成についての研修
会計・経理	<ul style="list-style-type: none"> ・経理上の問題点の指摘と改善点の助言 ・人手不足(能力不足) ・真っ当な会計・経理のアドバイス。項目毎の割合等。 ・具体的に会計・経理上どのような処理が必要か講座等があると助かる
労務管理	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務実態に合わせた労務管理の方法について ・人手不足の解消 ・労務管理全般のコンサル ・人件費の確保と配分

問8 取得に関心が無いことの理由

(問2で「いいえ」と回答した方のみ)



※PSTとは、パブリックサポートテスト(以下、PST)の略称であり、広く市民からの支援を受けているかどうか、を寄附金額や寄附者数などの表す計算式で判断するための基準で、認定基準のポイントとなるものです。PSTの判定に当たっては、「相対値基準」、「絶対値基準」、「条例指定」のうち、いずれかの基準を選択できます。

2. 「認定NPO法人・仮認定NPO法人・条例指定NPO法人制度に関する調査」 (全8問、取得済みの法人対象)

藤沢市に主たる事務所を置く、認定・仮認定・条例指定NPO法人(以下、認定NPO法人等)を取得する6法人のうち、5法人より返信があった。それによると、「主要スタッフの平均年代」は、「40代」が2法人、「50代」・「60代」がそれぞれ1法人ずつ、「N.A.」も1法人であった。

問1 認定NPO法人等を取得してのメリット

問1では、「『寄附をお願いします』といえるようになった」との回答と、「その他」(自由回答)が2法人ずつとなった。その他では、「収益事業を行っており、税の面での優位性を重視した」また、「知名度が向上した」との回答があった。続いて、「寄附が増えた」と回答していた法人が1法人となっている。

問2 認定・指定等を取得の際に負担になったこと

「PSTの要件を満たしているかの確認が難しかった」こと、また、「事務手続きが煩雑だった」との回答が、それぞれ2法人ずつ、「会計処理に手間取った」が1法人であった。

問3 認定NPO法人等の取得目的

「その他」と回答した法人が3法人、「信頼度を向上させるため」および、「組織の基盤を確立するため」が1法人と回答した。

「その他」で回答した内容は、以下の通りです。

- ・賛同した方から寄附をいただけたから
- ・弊会が本制度を申請・活用することで(中間支援組織として)本制度を他団体への取得支援等アドバイスができるようになるため。(弊会の寄附の増加・促進については副次的なものと認識している
- ・知名度を向上するため

3.「寄付の状況についての調査」(全5問、取得済みの法人対象)

問4 前年度の寄附金額および、総収入に占める寄附金の割合

・寄附金額

項目	金額(単位:円)
最大値	4,764,000
最小値	225,000

※千円未満は、四捨五入

・寄附金額の範囲

金額(単位:円)	法人数
10万～100万未満	3
100万～200万未満	0
200万～300万未満	0
300万～400万未満	2

・総収入に占める寄附金の割合

項目	割合(単位:%)
平均	3.09
中央値	1.3
最大値	11.18
最小値	0.4

※小数点2桁未満は、四捨五入

問5 寄付を得るために工夫した取り組み

「その他」を選択した法人は2法人あり、「賛助会員を増やす努力をした」が1法人、「N.A.」が1法人という結果でした。

「その他」の内容は以下の通りです。

・施設見学者には、10種類の資料とともに、寄附のお願いをお渡ししている。また、年4回発行する『花どけい』に寄附者の氏名を掲載させていただいている事

問6 前年度実績で寄附金活用の取組みの有無

5法人すべてが、寄附金を活用した取り組みを実施した、との回答であった。

問7 寄附を活用した取り組み内容

・メンバーの経験やホームヘルプのニーズから、認定取得後、「産前産後のホームヘルプ」事業を新たに始めた。

1. 民際協力事業の助成金：

- ①西アフリカ、ブルキナファソ：乳幼児と妊産婦の栄養改善
- ②カンボジア：ベトナムへの出稼ぎによる子どもの人身売買および児童労働防止プロジェクト
- ③フィリピン：鉱山開発跡地の自然回復
- ④インド：農村女性のエンパワメント

2. 店頭募金

- ①ふくしまの子どもたちのリフレッシュ事業

- ②熊本の地震募金

※物品寄付を販売することで得られた事業収益の一部である。

- ・体験会の実施
- ・講習会の実施

・市民活動団体へのリユースPC寄贈のため、整備・再生するための部品や・ソフト購入費として活用した

- ・SFS全体で使用する備品の作成・購入
- ・熊本地震支援

問8 今後、寄附金を活用して取り組んでみたいこと

・メンバーの経験やホームヘルプのニーズから、認定取得後、「産前産後のホームヘルプ」事業を新たに始めた。

- ・子供の貧困への支援
- ・災害支援
- ・SFS全体で使用する備品の購入

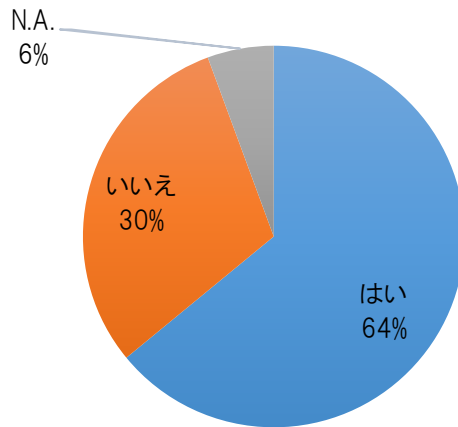
- ・体験会の実施
- ・講習会の実施

・N.A.

- ・SFS全体で使用する備品の作成・購入
- ・熊本地震支援

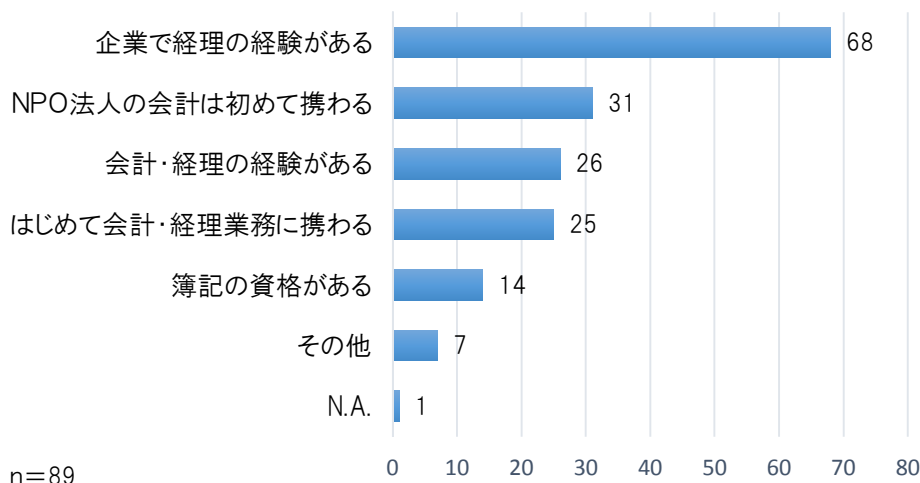
4.「会計・経理の状況についての調査」(全7問、全法人対象)

問9 会計・経理担当者・部署の有無



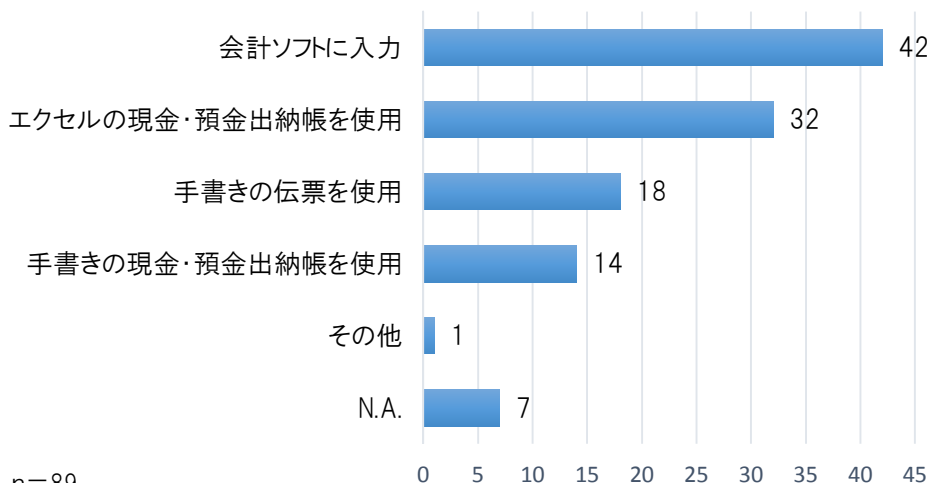
n=89

問10-1 会計・経理担当者の経験値



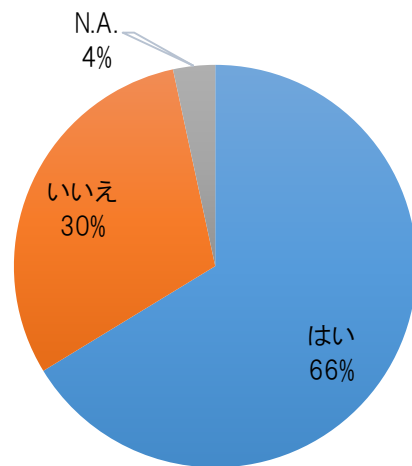
n=89

問10-2 会計処理の方法



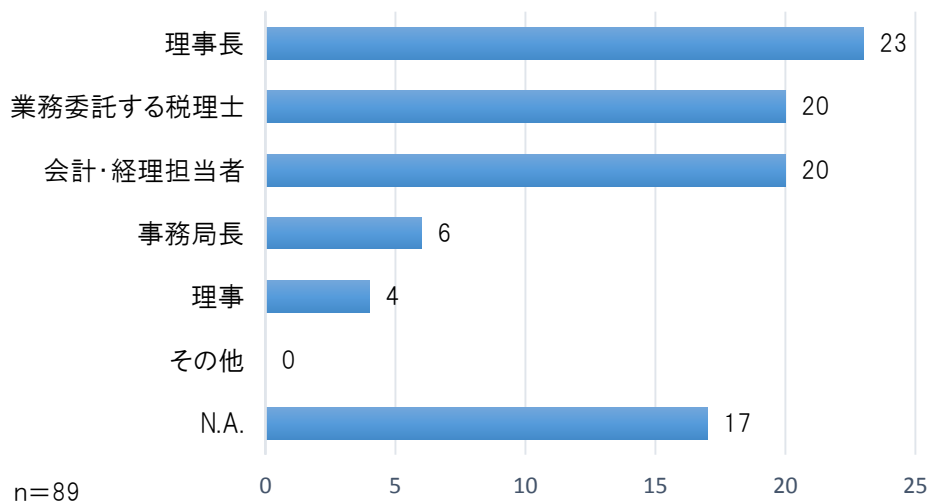
n=89

問10-3 法人税の申告の有無



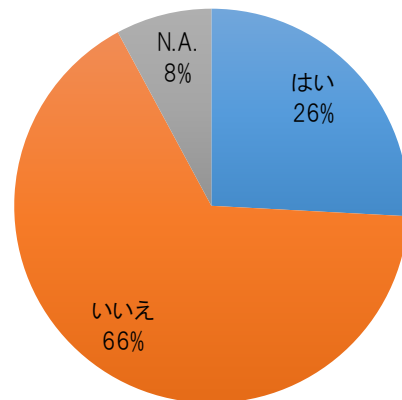
n=89

問10-4 法人税の申告担当者



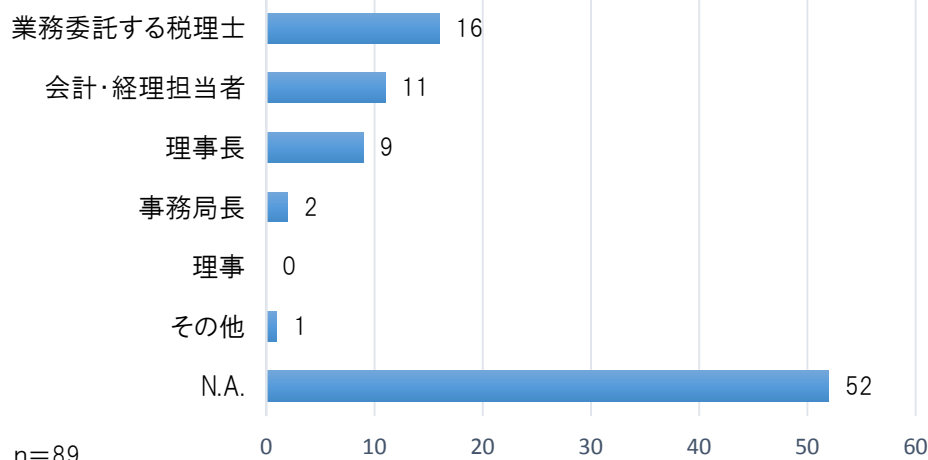
n=89

問10-5 消費税の申告の有無



n=89

問10-6 消費税の申告担当者



n=89

IV. 參考資料

◆認定・仮認定・条例個別指定NPO法人を取得していない法人対象

認定・仮認定及び条例個別指定NPO法人の制度の周知状況に関する調査 調査票

団体名			
記入者氏名	ふりがな (役 職 / 担 当)	記入者連絡先	TEL:
主要スタッフの平均年代	10 歳代 / 20歳代 / 30歳代 / 40歳代 / 50 歳代 / 60 歳代 / 70 歳代以上		

※上記の内容は、調査結果の集計に関わる事務処理にのみ利用し、回答結果として公表することは一切ありません。

【お知らせ】

本アンケートでは、広く地域で支持されている等、一定の要件を満たすと「税制優遇が得られる」認定・仮認定(※)・条例個別指定NPO法人制度についてお伺いしていきます。

※仮認定NPO法人については、「特例認定NPO法人」に名称変更が予定されていますが、本アンケートでは「仮認定」という名称を使用します。また、巻末に用語解説がありますので、併せてご覧ください。

認定NPO法人・仮認定NPO法人・条例個別指定NPO法人制度に関する調査(全8問)

問1 認定NPO法人・仮認定NPO法人・条例個別指定NPO法人制度をご存知ですか。(該当するもの1つに「○」)

1. はい / 2. いいえ

問2 認定NPO法人・仮認定NPO法人・条例個別指定NPO法人のいずれかを取得することに関心はありますか。(該当するもの1つに「○」)

1. はい(取得に関心がある) →問3にお進みください。
2. いいえ(取得に関心が無い) →問8にお進みください。

【上記、「問2」で「1.はい」と回答した方】

問3 認定・仮認定・条例個別指定についてお伺いします。(該当するもの1つに「○」)

- 1.取得の準備中 / 2.取得を検討している(20 年 月申請予定/ 3.取得の予定はない / 4.取得しない

問4 どちらの制度を利用する予定ですか。下記1.~3.よりお選びください。(複数回答可)

なお、下記「3.条例個別指定」を選択された場合は、どこで取得する予定かも併せてお選びください。

- 1.認定 / 2.仮認定 / 3.条例個別指定 [神奈川県・藤沢市・その他()]

寄付の状況についての調査(全5問)

問4 前年度の寄付金収入額はいくらでしたか。総収入のうちの割合も併せてご記入ください。

()円 (総収入のうち %)

問5 寄付を得るための取組みでどのような工夫を行いましたか？特に注力をした取組みを下記1～の中から1つ選び○をつけてください。

- 1.賛助会員を増やす努力をした 2.街頭募金を行った 3.チャリティーイベントを実施した 4. 企業協賛の営業を行った
5.その他()

問6 前年度実績で寄附金は活用した取組みを行いましたか。(該当するもの1つに「○」)

- 1.はい 2.いいえ

問7 寄附の活用について、どのような取組みを行ったか、主な内容を3つご記入ください。

回答例) 地域の乳児の保護者向けに行ったサロンの運営費として活用した。

【回答欄】

[]
[]
[]

問8 今後、寄附金を活用して取り組んでみたいことの主なものを3つご記入ください。

- 1.[]
2.[]
3.[]

※パブリックサポートテスト(以下、PST)

広く市民からの支援を受けているかどうか、を寄附金額や寄附者数などの表す計算式で判断するための基準で、認定基準のポイントとなるものです。PSTの判定に当たっては、「相対値基準」、「絶対値基準」、「条例個別指定」のうち、いずれかの基準を選択できます。

3ページ目からは、「会計・経理の状況についての調査(全7問)」となります。引き続きご回答よろしくお願いいたします。

会計・経理の状況についての調査(全7問)

問9 会計・経理を専門に行う担当部署または担当者を置いていますか。(該当するもの1つに「○」)

1. はい / 2. いいえ

問10 貴法人の会計・経理について、以下の問いにお答えください。

問10-1 会計・経理を担当している方は、今までどの程度、会計・経理に携わったことがありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

- ア. はじめて会計・経理業務に携わる
イ. 会計・経理の経験がある〔約 年 か月〕
ウ. NPO法人の会計は初めて携わる
エ. 簿記の資格がある〔☐日商簿記 級/☐全経 簿記 級〕
オ. 企業で経理の経験がある〔☐帳簿作成 ☐給与計算 ☐決算 ☐税務申告〕
カ. その他()

問10-2 会計処理ではどのような方法で行っていますか。(複数回答可)

- ア. 手書きの伝票を使用
イ. 手書きの現金・預金出納帳を使用
ウ. エクセル(マイクロソフト社)の現金・預金出納帳を使用
エ. 会計ソフトに入力〔☐会計王NPO法人スタイル、☐ee会計、☐弥生会計:スタンダード / プロフェッショナル、
☐会計王、☐その他(名称:)〕
オ. その他()

問10-3 法人税は申告していますか。(該当するもの1つに「○」)

- ア. はい / イ. いいえ

問10-4 法人税の申告は、どなたが行っていますか。(該当するもの1つに「○」)

- ア. 会計・経理担当者
イ. 事務局長
ウ. 理事
エ. 理事長
オ. 業務委託する税理士
カ. その他()

問10-5 消費税は申告していますか。(該当するもの1つに「○」)

- ア. はい / イ. いいえ

問10-6消費税の申告は、どなたが行っていますか。(該当するもの1つに「○」)

- ア. 会計・経理担当者
- イ. 事務局長
- ウ. 理事
- エ. 理事長
- オ. 業務委託する税理士
- カ. その他(

質問は以上です。

お手数ですが、E メール<f-npoc@shonanfujisawa.com>または、直接、藤沢市市民活動推進センターへご持参、郵送、ファックスにて、2017 年 **3** 月 **7** 日(火)までにご提出ください。貴法人のご協力に大変感謝申し上げます。

藤沢市市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい

【巻末：用語解説】

●「認定 NPO 法人」

NPO 法人のうち、その運営組織及び事業活動が適正であって、市民からの支持が広く得られている法人として、所轄庁の認定を受けたものをいいます。

●「仮認定 NPO 法人」

NPO 法人設立の日から5年以内の法人で、その運営組織及び事業活動が適正であって特定非営利活動の健全な発展の見込みがあり、「パブリックサポートテスト」が基準に満たしていなくても、3年の間に1度だけ認定制度とほぼ同様の税制優遇が受けられる制度のことです。

●「条例個別指定 NPO 法人」

神奈川県および、藤沢市等が条例により指定する条件を満たした NPO 法人のことを指します。

◆認定・仮認定・条例個別指定NPO法人を取得済み法人対象

認定・仮認定及び条例個別指定NPO法人の制度の周知状況に関する調査 調査票

団体名			
記入者氏名	ふりがな (役職/担当:)	記入者連絡先	TEL:
主要スタッフの平均年代	10 歳代 / 20歳代 / 30歳代 / 40歳代 / 50 歳代 / 60 歳代 / 70 歳代以上		

※上記の内容は、調査結果の集計に関わる事務処理にのみ利用し、回答結果として公表することは一切ありません。

【お知らせ】

本アンケートでは、広く地域で支持されている等、一定の要件を満たすと「税制優遇が得られる」認定・仮認定(※)・条例個別指定NPO法人制度についてお伺いしていきます。

※仮認定NPO法人については、「特例認定NPO法人」に名称変更が予定されていますが、本アンケートでは「仮認定」という名称を使用します。また、巻末に用語解説がありますので、併せてご覧ください。

認定NPO法人・仮認定NPO法人・条例個別指定NPO法人制度に関する調査(全8問)

問1 認定NPO法人・仮認定NPO法人・条例個別指定NPO法人制度をご存知ですか。(該当するもの1つに「○」)

1. はい / 2. いいえ

1

問2 認定NPO法人・仮認定NPO法人・条例個別指定NPO法人のいずれかを取得することに関心はありますか。(該当するもの1つに「○」)

1. はい(取得に関心がある) →問3にお進みください。
2. いいえ(取得に関心が無い) →問8にお進みください。

【上記、「問2」で「1.はい」と回答した方】

問3 認定・仮認定・条例個別指定についてお伺いします。(該当するもの1つに「○」)

- 1.取得の準備中 / 2.取得を検討している(20 年 月申請予定/ 3.取得の予定はない / 4.取得しない

問4 どちらの制度を利用する予定ですか。下記1.~3.よりお選びください。(複数回答可)

なお、下記「3.条例個別指定」を選択された場合は、どこで取得する予定かも併せてお選びください。

- 1.認定 / 2.仮認定 / 3.条例個別指定 [神奈川県・藤沢市・その他()]

<p>問5 認定・仮認定・条例個別指定を取得した場合、どのように活用したいと考えていますか。(複数回答可)</p> <p>1.寄附を増やすため / 2.信頼度を向上させるため / 3.組織の基盤を確立するため / 4.企業や行政と協働するため / 5.その他()</p>
<p>問6 取得に当たり、現在、貴法人で弊害になっていることはどのようなことですか。(複数回答可)</p> <p>1.寄附金が集まらない / 2.会計・経理が不十分(複式簿記で行っていない等) / 3.労務管理がまだ整備できていない / 4.申請書の書き方が分からない / 5.理事会で合意が得られない / 6.手続きを行う人材がいない / 7.その他()</p>
<p>問7 上記、「問6」で取得の弊害になっていることに関して、どのような支援があれば改善されるとお考えですか。下記の選択肢から<u>上位3つ</u>をお選びください。また、それに加えて具体的にどのようなサポートがあるとよいか、併せてご記入ください。</p>
<p><選択肢> 1.申請手続き / 2.会計・経理 / 3.労務管理 / 4.その他()</p> <p><回答欄> 上記の「選択肢」の番号をお書きください。また、それに加えて具体的にどのようなサポートがあるとよいか、併せてご記入ください。</p> <p>1位 _____ [希望する支援内容(具体的に):]</p> <p>2位 _____ [希望する支援内容(具体的に):]</p> <p>3位 _____ [希望する支援内容(具体的に):]</p> <p>→回答後、問9にお進みください。</p> <p>【上記、「問2」で「2.いいえ」と回答した方】</p>
<p>問8 「いいえ(取得に関心がない)」とお答えした理由について、下記1.～7.の中から近いと思うもの<u>1つ</u>に○をつけてください。</p> <p>1.取得する必要が無い / 2.取得するメリットが感じられない / 3.手続きが複雑で大変そうだから / 4.寄附金が少ないので / 5.パブリックサポートテスト(※)をクリアできない / 6.関心がない / 7.その他()</p> <p>※パブリックサポートテスト(以下、PST)</p> <p>広く市民からの支援を受けているかどうか、を寄附金額や寄附者数などの表す計算式で判断するための基準で、認定基準のポイントとなるものです。PSTの判定に当たっては、「相対値基準」、「絶対値基準」、「条例個別指定」のうち、いずれかの基準を選択できます。</p> <p>3ページ目からは、「会計・経理の状況についての調査(全7問)」となります。引き続きご回答よろしくお願いいたします。</p>

会計・経理の状況についての調査(全7問)

問9 会計・経理を専門に行う担当部署または担当者を置いていますか。(該当するもの1つに「○」)

1. はい / 2. いいえ

問10 貴法人の会計・経理について、以下の問いにお答えください。

問10-1 会計・経理を担当している方は、今までどの程度、会計・経理に携わったことがありますか。当てはまるものすべてに

○をつけてください。(複数回答可)

ア. はじめて会計・経理業務に携わる

イ. 会計・経理の経験がある〔約 年 か月〕

ウ. NPO法人の会計は初めて携わる

エ. 簿記の資格がある〔☐日商簿記 級/☐全経 簿記 級〕

オ. 企業で経理の経験がある〔☐帳簿作成 ☐給与計算 ☐決算 ☐税務申告 〕

カ. その他()

問10-2 会計処理ではどのような方法で行っていますか。(複数回答可)

ア. 手書きの伝票を使用

イ. 手書きの現金・預金出納帳を使用

ウ. エクセル(マイクロソフト社)の現金・預金出納帳を使用

エ. 会計ソフトに入力〔☐会計王NPO法人スタイル、☐ee会計、☐弥生会計:スタンダード / プロフェッショナル、
☐会計王、☐その他(名称:)〕

オ. その他()

問10-3 法人税は申告していますか。(該当するもの1つに「○」)

- ア. はい / イ. いいえ

問10-4 法人税の申告は、どなたが行っていますか。(該当するもの1つに「○」)

ア. 会計・経理担当者

イ. 事務局長

ウ. 理事

エ. 理事長

オ. 業務委託する税理士

カ. その他()

問10-5消費税は申告していますか。(該当するもの1つに「○」)

ア. はい / イ. いいえ

問10-6消費税の申告は、どなたが行っていますか。(該当するもの1つに「○」)

ア. 会計・経理担当者

イ. 事務局長

ウ. 理事

エ. 理事長

オ. 業務委託する税理士

カ. その他()

質問は以上です。

お手数ですが、同封されているアンケート専用返信用封筒をご利用いただき、2017 年 2 月 28 日(火)までにご投函ください。貴法人のご協力に大変感謝申し上げます。

藤沢市市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい

【巻末：用語解説】

●「認定 NPO 法人」

NPO 法人のうち、その運営組織及び事業活動が適正であって、市民からの支持が広く得られている法人として、所轄庁の認定を受けたものをいいます。

●「仮認定 NPO 法人」

NPO 法人設立の日から5年以内の法人で、その運営組織及び事業活動が適正であって特定非営利活動の健全な発展の見込みがあり、「パブリックサポートテスト」が基準に満たしてなくても、3年の間に1度だけ認定制度とほぼ同様の税制優遇が受けられる制度のことです。

●「条例個別指定 NPO 法人」

神奈川県および、藤沢市等が条例により指定する条件を満たした NPO 法人のことを指します。

2016年度 藤沢市市民活動推進センター研究調査事業
『認定・仮認定及び条例指定NPO法人の制度の周知状況
に関する調査報告書』

2017年2月実施

発行 藤沢市市民活動推進センター
神奈川県藤沢市藤沢1031 小島ビル2階
電話 0466-54-4510 FAX 0466-54-4516
Eメール f-npoc@shonanfujisawa.com

藤沢市市民活動プラザむつあい
神奈川県藤沢市亀井野4-8-1 六会市民センター2階
電話・FAX 0466-81-0222
Eメール f-npoplaza@shonanfujisawa.com

調査・編集 認定特定非営利活動法人藤沢市市民活動推進連絡会
神奈川県藤沢市藤沢577 番地 寿ビル301号室
電話・FAX 0466-53-7366